

令和2年度在宅医療・介護連携推進事業進捗状況

項目	事業名	事業概要	令和2年度事業計画		令和2年度の進捗状況(R2.12.31現在)
			在宅医療・介護連携推進事業における課題	課題解決のための具体策	
ア	地域の医療・介護の資源の把握	◆医療機関や介護事業所等の住所や連絡先、機能等を把握、リストやマップ化し、関係者で共有する。	①隔年でアンケート調査を行い、内容を更新している。(常に最新情報が提供されているわけではない。) ②マップ化を検討したが、医療・介護資源の偏りがあり、可視化が困難で進んでいない。 ③在宅医療の社会資源が少ない。	①医療や介護資源の情報把握と周知啓発のため、「介護と医療サポートガイド」を更新し情報提供する。 ②リストによる情報整理等、マップ以外の方法を検討する。 ③少ない社会資源ではあるが、情報を整理し適切な時期に適切な在宅医療が受けられるよう、情報共有していく。	【地域の医療・介護の資源の把握】 介護と医療サポートガイドの更新と発行 ①②③令和元年にアンケート調査を行いサポートガイドの内容を更新した。令和2年度は市内関係機関に配置または配布した。HPに掲載、必要な情報を得られるよう周知をした。 次回更新に向け、情報の内容と発信の方法について(仮)在宅療養ガイドブックの内容と併せて検討中。 新規:(仮)在宅療養ガイドブック(案)を作成中。
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	◆地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討する。	在宅医療・介護連携推進会議において対応策を検討するために、地域の課題に対する具体的策を提供するためのワーキングを開催し機能させていく必要がある。	①在宅医療・介護連携推進会議を年2回実施し、課題についての対応策を検討する。 在宅医療と関係性のある認知症施策と併せて協議するため認知症初期集中支援チーム検討委員会との合併を検討する。 ②ワーキンググループにおいて課題の検討や研修を企画する。	【課題の抽出と対応策の検討】 ①在宅医療・介護連携推進会議 年2回開催(9/3、令和3年1/29予定) 第1回 認知症初期集中支援チーム検討委員会で、両会議の合併について協議した。 ②目的別ワーキングについて ・多職種連携研修企画ワーキングチーム ⇒新型コロナのため研修会の企画・開催が困難と判断し開催していない。 ・(仮)在宅療養と終末期に関するワーキング(終活ノートの作成等) ⇒訪問看護連絡会の中で意見をいただき、(仮)在宅療養ガイドブックの作成に向けて進行中。 施設における終末期についての課題について第2回特別養護老人ホーム連絡会の議題として提出予定。 新規:訪問診療や往診についての調査を実施 市内の訪問診療、往診を行っている8医療機関にアンケート調査を実施。訪問診療を行う上での現状と課題を把握した。調査結果を受け、医師、訪問看護との連携、市の支援のあり方について等話し合いを行った。⇒別紙・第1回在宅医療従事者連絡会報告書
ウ	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築促進	◆地域の医療介護関係者の協力を得て、切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、必要な具体的取り組みを企画・立案する。	①事業所アンケートの結果から、事業所の半数以上が医療機関と十分な連携が図れていないと回答しており、昨年度は、介護支援専門員等と病院連携室職員を対象に、入退院時の連携についての研修会を開催した。参加者からは顔が見える関係が重要との声があり、定期的な情報交換の機会が必要である。 ②医療受診拒否、精神科医療への繋げ方、親族の精神疾患・共依存関係への対応	①市内病院(日本医科大学千葉北総病院、印西総合病院)と連絡会等を開催し交流を図り、地域との連携を円滑に行う。 市内医療機関(開業医)と連携を図るための取り組みを行う。(医師会の定例会にて協力依頼をする、訪問診療医へ訪問し現状や意見を伺う) ②障がい福祉課、いんば障害者相談センター等の専門機関と連携を図り、対応する。	【切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築のために、多職種を対象に研修会等を開催し、情報共有や連携を図る】 新規:医療従事者連絡会 訪問診療医、訪問看護師から在宅医療を行う上での課題について意見を聞くことができたため、対応策について検討していく。 ①各事業所ごとの連絡会開催状況(横のつながり) ・病院連絡会⇒医療現場の状況により、対面またはウェブ会議による開催を検討中。 ・通所介護支援事業所連絡会⇒12/23代表者6名で開催しコロナ禍における事業所の対応について共有し情報交換をした。 ・特別養護老人ホーム連絡会⇒10/12第1回連絡会(リモート会議)を開催しコロナ禍での対応について情報交換をした。1月に第2回を開催予定。 ・訪問看護連絡会⇒訪問看護師主体で月1回開催。7月より市の在宅医療担当職員が連絡会に参加し、訪問看護の課題等を情報共有し、市の事業等について訪問看護師の立場からの意見を聴取している。 ・印西市リハビリテーション連携会⇒理学療法士主体。現在休止中。メールや電話にて随時現状確認。 その他 ②障害者相談センターと連携を図り対応中。 ③救急キット救急医療情報シートの活用状況について、消防本部、白井市と検討会を開催し現状と課題について話し合った。1月に第2回を開催予定。 ・研修会については、新型コロナ感染拡大防止に配慮しリモートによる研修会を検討する。 ・包括のPRと医療機関との連携を目的に、圏域包括保健師等が市内医療機関へ訪問を実施した。
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	◆情報共有シートや地域連携パス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援していく。 ◆在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用する。	①千葉県地域生活連携シートは普及しているが活用されている。 ②病院連絡会研修会で、入院する際に担当介護支援専門員がわからなくて困ることがあるという意見があった。 ③救急医療情報シートの活用状況が不明。	①千葉県地域生活連携シートの活用にあたっての問題点や改善点について情報交換を継続していく。 ②介護支援専門員の名刺を医療保険証と一緒に保管してもらうように依頼する。(認定結果通知に同封する等) ③「救急医療情報シート」の活用状況を把握し普及を図る。	【在宅医療・介護関係者の情報共有の支援】 ①在宅医療・介護関係者の情報共有シートは、市内関係機関に配布し活用している。 ②救急医療情報シートの活用状況について、消防本部、白井市と検討会を開催し現状と課題について話し合った。1月に第2回を開催予定。 ③救急キット救急医療情報シートの活用状況について、消防本部、白井市と検討会を開催し現状と課題について話し合った。1月に第2回を開催予定。 ④救急医療情報シートの活用状況について、消防本部、白井市と検討会を開催し現状と課題について話し合った。1月に第2回を開催予定。
オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	◆在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置・運営し、地域の医療・介護関係者からの相談の受付を行う。	専門的な窓口を医療機関等に委託設置することについては、もう少し検証の必要があると意見をいただいている。 また、相談窓口はHPで周知しているが実績が伸びない状況であるため、事業について関係者に周知するとともに、検証を重ねていく。	①高齢者福祉課を相談窓口とし、圏域の地域包括支援センターと情報共有しながら、対応する。 ②相談窓口について周知を行うとともに、相談内容や件数について検証する。 ③関係機関の連携強化を図ることで、連携調整、情報提供の機能を確保する。	【在宅医療・介護連携に関する相談支援】 ①②在宅医療・介護連携に関する相談窓口については、市高齢者福祉課に設置しているが相談実績としては上がっていない。現状としては、ケース相談に含めていたり、医療機関と介護支援専門員等が直接相談を行っている。相談窓口は引き続きHPで周知するとともに、関係機関で連携を図れるように支援を行っている。 ③専門性の高い職員による相談窓口を、医療機関等に設置することについては、前年度の会議でもう少し検証の必要があるという意見をいただいている。このことについても、近隣市町の状況を把握しながら検証を続ける必要がある。これを補う手段として、多職種連携のための研修会等の開催によりケアマネジャーと病院担当者との連携がとりやすい関係性の構築、環境づくりに努めている。
カ	医療・介護関係者の研修	◆多職種でのグループワーク等の研修を行う。また、必要に応じ地域の医療関係者に介護に関する研修会を、介護関係者に医療に関する研修会を開催する。	事業所アンケートより、事業所の半数以上が医療機関と十分な連携が図れていないと回答しており、昨年度は、多職種連携研修企画ワーキング、病院連絡会、通所介護事業所連絡会において、多職種を対象にした研修会(グループワーク、情報交換、介護関係者向け医療に関する研修等)を開催した。多職種の相互理解や情報共有のために、継続した研修会の開催が今後の課題である。	各事業所連絡会、ワーキンググループにおいて、課題検討及び研修を企画する。	【在宅医療・介護連携に関する研修】 ①②在宅医療・介護連携に関する研修会については、市高齢者福祉課に設置しているが相談実績としては上がっていない。現状としては、ケース相談に含めていたり、医療機関と介護支援専門員等が直接相談を行っている。相談窓口は引き続きHPで周知するとともに、関係機関で連携を図れるように支援を行っている。 ③専門性の高い職員による相談窓口を、医療機関等に設置することについては、前年度の会議でもう少し検証の必要があるという意見をいただいている。このことについても、近隣市町の状況を把握しながら検証を続ける必要がある。これを補う手段として、多職種連携のための研修会等の開催によりケアマネジャーと病院担当者との連携がとりやすい関係性の構築、環境づくりに努めている。
キ	地域住民への普及啓発	◆在宅医療や介護に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する。	①「在宅医療」についての認知度は、6割近くの市民が認知していた。自分自身や家族が在宅医療を受けることは5割近くが希望している(希望を叶えたい)が、実現困難と答えており、理由としては「家族、自分の身体的・精神的負担がかかる」をあげている。40~50代では「経済的負担」と答える人が多かった。 ②高齢になればなるほど「かかりつけ医がいる・いるとは言えないがいつも受診する医療機関は決まっている」との回答が多い。 ③人生最後を過ごしたい場所として「自宅」が4割以上だが「困難」と答えており、理由は「家族(子ども)への負担」をあげている。 ④エンディングノートやリビングウィルの認知度は4割半ば。年代が若いほど必要と感じている。 ⑤体調不良時は「とりあえず救急車を呼ぶ」が年代が上がるにつれて増える。 ⑥今後、在宅医療・介護連携を進めるために必要だと思ふ施策「家族の負担を軽減するための介護サービスの拡充」「24時間いつでも診てもらえる体制」「一般向けの在宅医療・介護についての情報提供」	①高齢社会が進む中での医療に関する社会の流れ、今後は在宅でも看取りまで行うことも重要な選択肢であることを踏まえ、市民が自分たちでできること、アドバンス・ケア・プランニングの重要性について知ってもらう。 ②地区ごとに「在宅医療を利用するためには」をテーマに講座を開催し、きめ細やかな説明を行い理解を促すことで、不安の軽減を図り、在宅医療・介護の利用に対する意識を高める。 ③サポートガイドの配布及び市のホームページを活用した在宅医療・介護サービス情報の発信を行う。	【地域住民への普及啓発】 ①②新型コロナ感染拡大防止を考慮し、市民向けの講座や講演会は現在までのところ開催できていないが、次年度は感染症が落ち着く時期を見計らい開催を検討している。 講演会や講座などは開催が難しい中でも、市民が自身の療養生活等を考える機会にするために、(仮)在宅療養ガイドブックや(仮)終活ノートのなどのツールの作成を思案中。 ③「介護と医療サポートガイド」の配布とHPに掲載し周知を行った。 【関係市町村との連携】 ①近隣市町村と、随時情報交換を行っている。 ②救急時の対応について、消防本部、白井市と「救急医療情報キットの活用に係る課題の検討会」を開催し、救急キットの活用状況や課題、今後の取り組みについて話し合いを行った。 第1回R2.10.30、第2回R3.1開催予定
ク	在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	◆複数の関係市区町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議する。	①近隣市町村との情報交換の機会がない。 ②白井市・印西市(印西地区消防組合)における救急搬送システムの構築について進行していない。	①近隣市町とは、必要時に、電話やメールにて情報交換を行う。 ②白井市と救急搬送システムの構築について意見交換を行っていく。	【関係市町村との連携】 ①近隣市町村と、随時情報交換を行っている。 ②救急時の対応について、消防本部、白井市と「救急医療情報キットの活用に係る課題の検討会」を開催し、救急キットの活用状況や課題、今後の取り組みについて話し合いを行った。 第1回R2.10.30、第2回R3.1開催予定